

## 最前線の技術者達が学術的活動を実施して行ける環境整備を

草柳 俊二

論説委員

高知工科大学社会システム工学科教授

ODA 関連の研究を始めたこともあり、最近、海外の教員との付き合いが増えてきた。彼等と話をして気が付くことは、企業や政府機関に勤務していた、あるいは教育・研究活動と並行してコンサルタント業務を行っているといった、実社会での実務経験を有している者が多いということである。土木工学は、社会と直結する学問分野である。特に、実践重視の教育哲学を持つ国々では、実務経験を有する教員の確保は、研究分野だけでなく、教育の面でも重要なものとなるのであろう。こういった人材を作り出すためには、産・官・学の人材還流が生まれる社会構造が必要となる。

筆者も建設企業に勤め、国際プロジェクトに携わってきた経験を持つ。諸外国のコントラクターやコンサルタントの技術者と付き合っ驚くことは、彼等の経歴書のページの多さである。役員ともなれば、学歴や職歴、工事経歴の後に、研究発表や論文等、学術的な業績を記したものが 10 数ページも続く。国際会議での発表や学会で採択された審査付論文も含まれている。立派な業績である。最近では韓国、台湾をはじめ途上国に於いても同様な履歴書を携える技術者が増えてきている。

一方、日本のコントラクターやコンサルタントの技術者の履歴書には学術的な業績がほとんど見当たらない。もちろん、日本の技術者の能力が彼等より劣っているというわけではない。しかし、学術的業績を持たない日本の技術者は“有能な技能者”と看做されてしまう。技術論争になるとこれが如実に現れてくる。いわゆる“見下し”である。だが、必ずしもそれだけではない。日本の技術者は議論に着いていけないのである。原因は語学力の低さではない。論理的に話を組み立てる能力の不足である。論文の執筆や研究発表の経験は、論理的に話を組み立て、相手と話し、説得する能力を養う。日本の技術者はこの能力を養う場が極端に不足している。学術的業績は、基本的に個人に帰属するものであり、特別な目的がない限り、企業組織が率先してその活動を推進するものではない。だが、国際化する社会での事業展開といった観点からすれば、生産活動の最前線の技術者達が学術的活動を積極的に行ってゆく環境を作っていくことが必要となってくる。これは企業だけでなく、WTO 公共調達協定等の動きを考えると公的発注組織においても必要不可欠なものとなってくる。

土木学会は、この活動を率先して行ってゆかなければならない。しかし、その動きは極めて鈍い。実態をみると、コントラクター、コンサルタント、あるいは官庁の技術者達が論文を提出しても査読ではねられるケースが多く見られる。これが彼等の学術活動、学会活動への参加意識を低下させている原因となっていると考えられる。論文は“論”を述べるものである。この原理を理解できない者が査読者となると、発展性を含んだ論文が排除されるという悲劇が起きる。論文の査読は、第一義に“論”としての価値を見ることであり、“形”が第一義的可否判断といった査読方針は論文の質を危うくすることになる。同時に、“難しいことを易しく説く”という論文の本質が、“易しいものを難しく見せる”という方向になりかねない。これまでに何度かこういった問題が顕在化し、論文査読の方法論が論議され、改定が行われてきた。だが、依

然として旧パラダイムの査読が主流を占めている。

土木学会は、和文の既発表論文を英文で書き直したものは受け付けない。同一内容論文は受理しない、これが理由である。正論である。だが、国際化対応には異なった観点が必要となってくる。掲載論文の被引用度（サイテーション）や、学術実績提示といった面で考えると、和文論文のままでは国際社会での対応が困難となる。

論文は“学者の証（あかし）”であると主張するグループも有って良い。純粋なアカデミズムも、もちろん国力の維持に必要不可欠である。しかし、論文は“技術者の証”であるという考えもまた必要不可欠なのである。生産活動の最前線の技術者達が学術的活動を行ってゆくための環境整備には、“技術者の証”といった考えを理解し、受け入れなければならない。問題は、アカデミズムの世界から踏み出そうとしない“学者”集団の存在よりも、むしろ実社会と連携が希薄な“学者然とした技術者”集団の存在である。既存の思考の枠組みから脱し、現実の世界をしっかりと見つめ、技術者集団が、自身の問題として動き出さねばならない時である。

社会は大きく変化し、国際化は急速に進んでいる。生産活動の最前線の技術者達が、積極的に学術的活動を行ってゆくための環境整備といった観点から、論文査読の理念、英訳論文の掲載、そして論文委員会の責任と権限等に関する徹底議論を行うべき時と考える。